

四 半 期 報 告 書

(第75期 第2四半期)

極東開発工業株式会社

(E02170)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 中 井 一 喜

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1003

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 中 井 一 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	39,995	23,942	21,122	14,117	72,116
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,577	△1,319	1,396	△40	584
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	827	△1,016	788	△37	△1,051
純資産額 (百万円)	—	—	57,356	53,929	54,731
総資産額 (百万円)	—	—	99,037	85,492	90,999
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,443.51	1,357.31	1,377.46
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失(△) (円)	20.47	△25.58	19.71	△0.95	△26.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.9	63.1	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	712	2,431	—	—	2,363
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△962	△1,802	—	—	△1,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△459	△1,788	—	—	905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	7,480	9,178	10,334
従業員数 (名)	—	—	2,175	2,186	2,144

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第74期及び第75期第2四半期連結累計(会計)期間については当期(四半期)純損失のため、第74期第2四半期連結累計(会計)期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,186
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	838
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	10,855	△39.2
環境事業	1,838	△3.4
不動産賃貸等事業	1,423	+4.6
合計	14,117	△33.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は、販売価格によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	10,989	△25.4	7,337	△32.3
環境事業	1,830	+19.7	1,558	△63.2
不動産賃貸等事業	552	△23.4	1,571	△21.4
合計	13,372	△21.2	10,467	△38.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	10,855	△39.2
環境事業	1,838	△3.4
不動産賃貸等事業	1,423	+4.6
合計	14,117	△33.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益は悪化に歯止めがかかりつつあるものの依然として低水準にとどまっており、雇用・所得環境は一段と厳しさを増すなど、先行き不透明な環境が続いております。

このような中、主力の特装車事業につきましては、世界的な景気悪化や公共事業の削減を背景とするトラック需要の大幅な減少により国内、海外ともに非常に厳しい状況となりました。環境事業は自治体の財政難や公共工事の削減等により、また、不動産賃貸等事業はマンション建設の減少で立体駐車装置の市場が低迷したこと等により、それぞれ厳しい環境となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期と比較して、特装車事業の減少により、全体では7,005百万円（33.2%）減少して14,117百万円となりました。損益面では、特装車の売上減少により営業損益は1,314百万円（94.8%）減少して72百万円となりました。経常損益は1,437百万円減少して40百万円の損失、四半期純損益は826百万円減少して37百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①特装車事業

特装車事業につきましては、厳しい市場環境が続く中、生産体制の再編や集中購買等による生産効率のアップに努めるとともに、人員の見直し、役員報酬ならびに管理職給与の削減等による固定費の圧縮を進め損益の改善を図りました。また、新しい市場をターゲットとした画期的な新製品の開発にも取り組み、受注の確保に努めました。しかしながら、市場の大幅な悪化により国内、海外ともに受注が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は7,001百万円（△39.2%）減少して10,855百万円、営業損益は1,381百万円減少して376百万円の損失となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、プラント部門の採算重視の選別受注ならびにメンテナンス・運転受託への注力を図りました。また、プラント製造技術の海外展開にも積極的に取り組みました。しかしながら、一部のプラント建設で採算性が悪化いたしました。この結果、売上高は64百万円（3.4%）減少して1,838百万円、営業利益は10百万円減少して222百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置およびコインパーキングのサービス・メンテナンスの強化、リニューアル事業への注力、新製品の開発等により業績向上に努めました。この結果、売上高は6百万円(0.4%)増加して1,523百万円、営業利益は77百万円(52.1%)増加して225百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,507百万円(6.1%)減少して85,492百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により7,235百万円(14.7%)減少して41,968百万円となりました。

固定資産につきましては、設備を取得したことや投資有価証券の時価が回復したこと等により1,728百万円(4.1%)増加して43,524百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことや短期借入金が減少したこと等により5,287百万円(22.1%)減少して18,623百万円となりました。固定負債は社債を発行したこと等により582百万円(4.7%)増加して12,939百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上や、配当金の支払等があり、801百万円(1.5%)減少して53,929百万円となりました。

なお当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末60.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当第1四半期連結会計期間末に比べて913百万円減少して、9,178百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、△123百万円(前年同四半期比+1,671百万円)となりました。これは仕入債務の減少や棚卸資産の圧縮がありましたが、売上債権が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、△387百万円(前年同四半期比△3百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、△426百万円(前年同四半期比+116百万円)となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済などによる支出と、社債発行による収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループは、建設・輸送・ごみ処理関連分野において効率化・安全性向上を図ることで環境負荷を低減し、持続可能な社会となることを目指して研究開発活動に取り組んでいます。

当第2四半期連結会計期間に特装車事業において主に次の製品の開発が完了しました。

- ・ 農業市場で普及率の高い軽トラック向けに開発した最大で100kgの重量物を楽に、簡単に積み込むことができる荷役省力装置「パワーゲート・ミニ」
- ・ 三菱自動車の電気自動車『i-MiEV（アイ・ミーブ）』の「バッテリーシステム」を架装物に搭載し、電気で駆動させることによりCO2排出量を大幅に削減し、超低騒音で作業ができる環境にやさしい「電動ごみ収集車」
- ・ 2つのコンテナで大量輸送に威力を発揮する脱着ボデー車「フックロールフルトレーラ」
- ・ 40Ft×1個、20Ft×1個、又は20Ft空2個、積載可能な海上コンテナ輸送用セミトレーラ
- ・ 積載量、内寸高さを向上させたアルミウイングセミトレーラ

なお、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、292百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、第1四半期連結会計期間末に計画中であった以下の重要な設備計画については、以下の通り完了しました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	資金 調達方法	着手年月	完了 年月	完成後の 増加能力
提出会社 横浜工場	神奈川県 大和市	特装車事業	塗装工場 新設	自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	2% 増加
〃	〃	〃	シャシ プール	自己資金	平成21年 3月	平成21年 9月	—

なお、第1四半期連結会計期間末に計画中であった以下の重要な設備計画については、経済動向等を勘案したことにより完了予定日が変更になりました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社 三木工場	兵庫県 三木市	特装車事業	成型設備 更新	119	—	自己資金	平成21年 1月	平成22年 1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数 (注) 1	9,643個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,446,450個
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,051円 資本組入額 526円
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	42,737,668	—	11,899	—	11,718

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,377	5.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,466	3.4
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,166	2.7
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	1,027	2.4
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,012	2.4
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	844	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	2.0
極東開発持株会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	775	1.8
計	—	12,506	29.3

- (注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
2 当社は自己株式を3,004千株(7.0%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。
3 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループより平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成20年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が339千株(0.8%)、三菱UFJ信託銀行株式会社が1,634千株(3.8%)、三菱UFJ証券株式会社が508千株(1.2%)、三菱UFJ投信株式会社が96千株(0.2%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
4 信託業務に係る株式数は確認できません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,004,600	—	権利行使に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,662,600	396,626	同上
単元未満株式	普通株式 70,468	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,626	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,004,600	—	3,004,600	7.0
計	—	3,004,600	—	3,004,600	7.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	417	447	471	462	400	381
最低(円)	339	381	440	357	345	342

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,835	5,893
受取手形及び売掛金	20,659	25,777
有価証券	4,343	4,441
商品及び製品	122	122
仕掛品	2,730	2,361
原材料及び貯蔵品	7,962	9,155
前払費用	328	247
繰延税金資産	1,244	1,235
その他	436	514
貸倒引当金	△694	△545
流動資産合計	41,968	49,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,072	13,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,418	2,626
土地	18,956	17,965
建設仮勘定	83	578
その他（純額）	791	384
有形固定資産合計	*1 36,322	*1 35,142
無形固定資産		
その他	416	430
無形固定資産合計	416	430
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162	3,870
長期貸付金	14	12
長期前払費用	750	792
繰延税金資産	435	129
その他	1,612	1,645
貸倒引当金	△189	△229
投資その他の資産合計	6,785	6,222
固定資産合計	43,524	41,795
資産合計	85,492	90,999

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,657	12,231
短期借入金	3,120	5,620
1年内償還予定の社債	494	200
1年内返済予定の長期借入金	1,159	1,327
未払法人税等	176	275
未払消費税等	109	313
未払費用	2,013	2,155
引当金	392	642
その他	1,499	1,144
流動負債合計	18,623	23,911
固定負債		
社債	1,876	800
長期借入金	1,274	1,536
長期預り保証金	3,791	3,903
退職給付引当金	2,380	2,316
その他の引当金	106	108
負ののれん	※3 1,283	※3 1,452
繰延税金負債	1,516	1,599
その他	709	640
固定負債合計	12,939	12,356
負債合計	31,562	36,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	32,140	33,355
自己株式	△2,145	△2,144
株主資本合計	53,614	54,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	22
為替換算調整勘定	90	△120
評価・換算差額等合計	315	△98
純資産合計	53,929	54,731
負債純資産合計	85,492	90,999

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	39,995	23,942
売上原価	33,088	20,240
売上総利益	6,906	3,702
販売費及び一般管理費	※1 5,492	※1 4,936
営業利益又は営業損失 (△)	1,414	△1,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	52
負ののれん償却額	188	188
持分法による投資利益	5	—
雑収入	122	25
営業外収益合計	409	265
営業外費用		
支払利息	102	91
持分法による投資損失	—	12
為替差損	—	143
たな卸資産廃棄損	66	—
雑支出	76	102
営業外費用合計	245	351
経常利益又は経常損失 (△)	1,577	△1,319
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	16	14
投資有価証券評価損	151	—
たな卸資産評価損	95	—
早期割増退職金	—	40
減損損失	34	3
その他	23	5
特別損失合計	322	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,258	△1,381
法人税等	※2 430	※2 △365
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	827	△1,016

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,122	14,117
売上原価	16,949	11,591
売上総利益	4,172	2,525
販売費及び一般管理費	※1 2,785	※1 2,452
営業利益	1,387	72
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	5
負ののれん償却額	94	94
雑収入	60	15
営業外収益合計	180	115
営業外費用		
支払利息	45	45
持分法による投資損失	6	2
たな卸資産廃棄損	61	—
為替差損	—	107
生産体制整備費用	—	47
雑支出	58	25
営業外費用合計	171	228
経常利益又は経常損失(△)	1,396	△40
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	15	11
投資有価証券評価損	150	—
早期割増退職金	—	36
その他	3	5
特別損失合計	169	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,230	△93
法人税等	※2 442	※2 △55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	788	△37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,258	△1,381
減価償却費	953	967
減損損失	34	3
のれん償却額	19	19
負ののれん償却額	△188	△188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	109
その他の引当金の増減額(△は減少)	△208	△252
受取利息及び受取配当金	△93	△52
支払利息	102	91
その他の営業外損益(△は益)	△7	43
持分法による投資損益(△は益)	△5	12
投資有価証券評価損益(△は益)	153	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
固定資産除却損	16	14
売上債権の増減額(△は増加)	4,950	5,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,070	865
その他の資産の増減額(△は増加)	295	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,487	△2,224
割引手形の増減額(△は減少)	△2,404	—
その他の負債の増減額(△は減少)	177	△439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	△162
小計	1,452	2,616
利息及び配当金の受取額	91	50
利息の支払額	△84	△60
法人税等の支払額	△746	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△740	△1,845
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△256	△7
投資有価証券の売却による収入	93	51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△75	—
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	△1,802

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,550	△2,500
長期借入れによる収入	—	330
長期借入金の返済による支出	△725	△759
社債の発行による収入	—	1,470
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△1,076	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	—	△30
配当金の支払額	△207	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△705	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	10,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,480	9,178

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理の原則及び手続の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、この会計処理の変更により当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていました「生産体制整備費用」及び「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしています。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「生産体制整備費用」は8百万円、「為替差損」は18百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 提出会社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況及び経営環境等に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算 重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,584百万円</p> <p>2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>私募債発行</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,417百万円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283百万円</td> </tr> </table>	銀行借入	1,348百万円	私募債発行	429百万円	リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,639百万円	計	4,417百万円	のれん	34百万円	負ののれん	1,317百万円	差引	1,283百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,990百万円</p> <p>2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>私募債発行</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,559百万円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452百万円</td> </tr> </table>	銀行借入	1,413百万円	私募債発行	476百万円	リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,670百万円	計	4,559百万円	のれん	53百万円	負ののれん	1,506百万円	差引	1,452百万円
銀行借入	1,348百万円																												
私募債発行	429百万円																												
リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,639百万円																												
計	4,417百万円																												
のれん	34百万円																												
負ののれん	1,317百万円																												
差引	1,283百万円																												
銀行借入	1,413百万円																												
私募債発行	476百万円																												
リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,670百万円																												
計	4,559百万円																												
のれん	53百万円																												
負ののれん	1,506百万円																												
差引	1,452百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,388百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び地方税」及び「法人税調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。</p>	従業員給料手当	2,388百万円	退職給付引当金繰入額	171百万円	貸倒引当金繰入額	88百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	2,122百万円	退職給付引当金繰入額	223百万円	貸倒引当金繰入額	148百万円
従業員給料手当	2,388百万円												
退職給付引当金繰入額	171百万円												
貸倒引当金繰入額	88百万円												
従業員給料手当	2,122百万円												
退職給付引当金繰入額	223百万円												
貸倒引当金繰入額	148百万円												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び地方税」及び「法人税調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。</p>	従業員給料手当	1,456百万円	退職給付引当金繰入額	92百万円	貸倒引当金繰入額	88百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	1,067百万円	退職給付引当金繰入額	112百万円	貸倒引当金繰入額	36百万円
従業員給料手当	1,456百万円												
退職給付引当金繰入額	92百万円												
貸倒引当金繰入額	88百万円												
従業員給料手当	1,067百万円												
退職給付引当金繰入額	112百万円												
貸倒引当金繰入額	36百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,648百万円	現金及び預金	4,835百万円
有価証券	2,837 〃	有価証券	4,343 〃
計	7,485百万円	計	9,178百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△5 〃	預入期間が3か月超の定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	7,480百万円	現金及び現金同等物	9,178百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,004,600

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	119	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,857	1,903	1,362	21,122	—	21,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	154	154	(154)	—
計	17,857	1,903	1,517	21,277	(154)	21,122
営業利益	1,004	233	148	1,386	1	1,387

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,855	1,838	1,423	14,117	—	14,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	99	100	(100)	—
計	10,855	1,838	1,523	14,217	(100)	14,117
営業利益又は営業損失(△)	△376	222	225	71	1	72

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,053	3,386	2,555	39,995	—	39,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	270	270	(270)	—
計	34,053	3,386	2,825	40,265	(270)	39,995
営業利益又は営業損失(△)	1,265	△181	327	1,411	2	1,414

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,451	3,666	2,825	23,942	—	23,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	200	201	(201)	—
計	17,451	3,666	3,026	24,144	(201)	23,942
営業利益又は営業損失(△)	△2,043	376	430	△1,236	2	△1,233

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,357円31銭	1,377円46銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20円47銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	1株当たり四半期純損失金額 25円58銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は四半期純損失であり、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	827	△1,016
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	827	△1,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,434	39,733
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19円71銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純損失金額 95銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2 四半期連結会計期間は四半期純損失であり、前第2 四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	788	△37
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	788	△37
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,990	39,733
四半期純利益調整額(百万円)	ー	ー
普通株式増加数(千株)	ー	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 119百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明は、当社の第75期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。